

半 期 報 告 書

(第97期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

(504001)

第97期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 対処すべき課題	10
3. 経営上の重要な契約等	11
4. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
① 中間連結貸借対照表	18
② 中間連結損益計算書	21
③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	22
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
① 中間貸借対照表	42
② 中間損益計算書	45
③ 中間株主資本等変動計算書	46
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第97期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184（直通）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 小野田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184（直通）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 小野田 明
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	18,362	17,751	20,357	36,145	37,226
経常利益 (百万円)	5,658	3,042	5,134	9,579	8,293
中間(当期)純利益 (百万円)	3,282	1,493	2,854	5,519	4,952
純資産額 (百万円)	119,579	124,833	123,580	126,337	118,961
総資産額 (百万円)	9,030,078	8,156,390	7,250,316	9,229,973	9,722,382
1株当たり純資産額 (円)	1,209.49	1,265.64	1,253.23	1,276.04	1,205.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.19	15.11	28.94	54.08	48.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.60	1.93	2.21	1.70	1.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,606	△87,709	2,495	63,084	△87,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△926	△345	△248	△1,752	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△715	△1,582	△1,396	△743	△2,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	38,331	6,317	4,562	95,955	3,823
従業員数 (人)	589	561	275	572	551
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[51]	[9]	[56]	[45]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計}}{(\text{負債}(\text{※}) + \text{純資産合計})} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,564	13,553	16,232	24,070	29,084
経常利益 (百万円)	2,609	3,935	5,727	4,771	8,786
中間(当期)純利益 (百万円)	1,909	3,366	4,329	3,400	6,367
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	94,308	101,314	102,225	99,526	95,677
総資産額 (百万円)	5,206,396	5,934,948	5,198,826	6,091,572	7,915,064
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	12.00	14.00	24.00
自己資本比率 (%)	2.59	2.38	2.89	2.32	1.81
従業員数 (人)	225	214	220	218	213
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[8]	[5]	[13]	[7]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債(※) + 純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 平成17年9月期(第96期中)より、中間配当制度を導入しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社グループは本年7月にジェイエスフィット株式会社株式を一部譲渡いたしました。同社は事業の種類別セグメントのうち「情報処理サービス業」を営んでおり、同社が連結子会社から持分法非適用関連会社となったことに伴い、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を「証券金融業」および「情報処理サービス業」から「証券金融業」単一のセグメントに変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間においてジェイエスフィット株式会社株式を一部譲渡したため、同社は連結子会社から持分法非適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ジェイエスフィット(株)	東京都中央区	100	情報処理サービス	35.0	当社のシステム開発を委託している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	275[9]
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ276人減少したのは、平成18年7月にジェイエスフィット株式会社が連結子会社から持分法非適用関連会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（人）	220[5]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、高水準の企業収益を背景に設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで個人消費も増加基調となるなど、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,754ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、当初基調に推移しましたが、原油高や円高に加え、日銀のゼロ金利政策解除観測の台頭など世界的な金利上昇に伴う景気の先行きに対する不透明感から下落基調を辿り、6月中旬には一時1,458ポイントまで下落しました。その後も原油価格や日米の景気動向に左右される展開となりましたが、米国株高や安倍政権下でも改革路線が継続されるとの安心感もあって持ち直し、9月末は1,610ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は期初の4兆5千億円台から5月には4兆9千億円台となりましたが、その後は株価急落局面で含み損を抱えた個人の売りに伴って漸減し、9月末は3兆2千億円台となりました。一方、同売り残高は7月に一時9千億円を割り込みましたが、概ね9千億円台から1兆円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.843%であった新発10年国債の利回りは、ゼロ金利解除の思惑から5月には一時1.990%まで上昇しましたが、解除の時期と利上げ幅を巡る見方が交錯するなか神経質な展開となり、実際に解除が決定された7月14日には1.835%となりました。8月以降は追加利上げ観測の後退や7月の消費者物価指数が市場予想を大きく下回ったことから利回りは低下し、9月末は1.666%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は2兆6,171億円と前年同期比1,319億円増加しました。これは、信託銀行貸付金の政府向け貸出が減少したものの、制度信用取引買い残高が前年同期比でみれば大幅に上回る水準を続けたことに伴い、貸借取引貸付金が増加したことによるものです。

連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息が増加したことに加え、他の業務も総じて好調に推移したことにより20,357百万円（前年同期比14.7%増）となりました。一方、同営業費用については、有価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形で減少しましたが、コール・マネー等の借入増や金利上昇に伴い支払利息が増加したため、10,706百万円（同16.0%増）となりました。

この結果、連結営業利益は5,157百万円（同34.8%増）、同経常利益は5,134百万円（同68.7%増）となりました。また、貸倒引当金戻入等により821百万円を特別利益に計上する一方、ジェイエスフィット(株)の一部売却に伴う持分変動損失等により436百万円を特別損失に計上した結果、連結中間純利益は2,854百万円（同91.2%増）となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で1兆7,143億円と前年同期比5,256億円増加し貸付金利息も大幅増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で6,881億円（同942億円増）と高水準となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が減少したことから有価証券貸付料は減収となり、営業収益は前年同期並みの10,625百万円（同0.3%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けが伸び悩んだものの、証券会社向けについては、昨年10月に開始した一般信用ファイナンスが順調に残高を伸ばしたほか、株式相場の変動に伴う手許流動性の確保を目的とした借入需要があったことから、両貸付の期中平均残高はそれぞれ15億円、762億円（うち一般信用ファイナンス分289億円）となり、営業収益は586百万円（同40.0%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において受渡遅延回避目的での借株需要が旺盛であったことに加え、債券営業部門においても7月の日銀によるゼロ金利政策解除に伴い取引レートが上昇したことなどから、営業収益は2,441百万円（同108.2%増）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け等の貸出が減少したため貸付金の期中平均残高は8,135億円と前年同期比3,984億円減となりましたが、シンジケートローンの貸出に注力したことから貸付金利息は増収となり、営業収益は3,089百万円（同35.2%増）となりました。

その他の収益は、当社保有の国債の利息収入が増加したことなどから、3,158百万円（同11.7%増）となりました。

なお、従前「情報処理サービス部門」としていた情報処理サービス業務につきましては、平成18年7月にジェイエスフィット(株)の一部を譲渡し同社が連結子会社に該当しなくなったことから、連結子会社であった期間の営業収益610百万円をその他の収益に含めて計上しております。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は4,562百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却や償還等により2,495百万円の流入超（前年同期87,709百万円の流出超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得等により248百万円の流出超（前年同期345百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により1,396百万円の流出超（前年同期1,582百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度(通期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	1,386,619	2,328,082	1,386,619
	貸出高	7,805,021	11,163,189	25,142,520
	回収高	7,950,444	12,131,198	24,201,057
	期末残高	1,241,196	1,360,073	2,328,082
公社債貸付金	前期末残高	2,042	19,029	2,042
	貸出高	17,300	2,308	37,611
	回収高	7,313	21,309	20,624
	期末残高	12,030	28	19,029
一般貸付金	前期末残高	45,592	78,269	45,592
	貸出高	58,138	315,006	255,802
	回収高	52,863	317,444	223,125
	期末残高	50,867	75,831	78,269
信託銀行貸付金	前期末残高	1,076,242	751,967	1,076,242
	貸出高	1,272,066	885,643	2,151,094
	回収高	1,180,843	771,025	2,475,368
	期末残高	1,167,465	866,585	751,967
買現先勘定	前期末残高	12,000	12,000	12,000
	貸出高	721,177	254,870	1,454,922
	回収高	688,497	226,898	1,545,922
	期末残高	44,679	39,972	12,000
その他の貸付金	前期末残高	5,578	5,578	5,578
	貸出高	11,234	22,578	27,968
	回収高	11,234	20,656	27,968
	期末残高	5,578	7,500	5,578
合計	前期末残高	2,528,075	3,194,928	2,528,075
	貸出高	9,884,938	12,643,597	29,069,918
	回収高	9,891,196	13,488,533	28,403,066
	期末残高	2,521,817	2,349,992	3,194,928

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度(通期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末残高	593,713	686,971	593,713
	貸出高	6,709,937	7,917,617	15,372,567
	回収高	6,554,235	7,955,299	15,279,309
	期末残高	749,415	649,288	686,971
貸債券取引貸付有価証券	前期末残高	2,300	5,300	2,300
	貸出高	13,800	47,700	44,200
	回収高	13,800	47,700	41,200
	期末残高	2,300	5,300	5,300
一般貸株貸付有価証券	前期末残高	8,526	12,879	8,526
	貸出高	361,896	592,785	995,149
	回収高	357,973	580,410	990,796
	期末残高	12,449	25,254	12,879
合計	前期末残高	604,539	705,150	604,539
	貸出高	7,085,633	8,558,102	16,411,917
	回収高	6,926,008	8,583,410	16,311,305
	期末残高	764,164	679,843	705,150

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸借取引業務	10,593	59.7	10,625	52.2	22,993	61.8
貸借取引貸付金利息	3,688	20.8	5,644	27.7	10,158	27.3
借入有価証券代り金利息	544	3.1	353	1.7	892	2.4
貸借取引有価証券貸付料	6,052	34.1	4,301	21.1	11,226	30.2
公社債貸付・一般貸付業務	418	2.4	586	2.9	864	2.3
公社債貸付金利息	3	0.0	2	0.0	7	0.0
一般貸付金利息	414	2.3	462	2.3	835	2.2
有価証券貸付業務	1,172	6.6	2,441	12.0	2,699	7.3
株券	623	3.5	922	4.5	1,465	4.0
債券	549	3.1	1,518	7.5	1,234	3.3
貸債券取引有価証券貸付料	395	2.2	671	3.3	928	2.5
借入有価証券代り金利息	153	0.9	846	4.2	305	0.8
信託銀行業務	2,285	12.9	3,089	15.2	4,286	11.5
貸付金利息	588	3.3	1,428	7.0	1,382	3.7
信託報酬	61	0.3	90	0.4	161	0.4
不動産賃貸業務	453	2.5	456	2.2	871	2.3
その他	2,828	15.9	3,158	15.5	5,510	14.8
(うち情報処理サービス業務)	(1,462)	(8.2)	(610)	(3.0)	(2,992)	(8.0)
合計	17,751	100.0	20,357	100.0	37,226	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)	金額(億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	11,886	47.8	17,143	65.5	16,376	59.3
公社債貸付金	17	0.1	15	0.0	18	0.1
一般貸付金	400	1.6	762	2.9	446	1.6
(うち一般信用ファイナンス)	(—)	(—)	(289)	(1.1)	(25)	(0.1)
買現先勘定	371	1.5	43	0.2	538	2.0
信託銀行貸付金	12,119	48.8	8,135	31.1	10,164	36.8
その他	55	0.2	71	0.3	55	0.2
合計	24,851	100.0	26,171	100.0	27,600	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成7年10月11日	0.95%	0.00%	—
平成10年1月20日	1.25%（+0.30%）	0.00%	—
平成10年6月23日	1.00%（△0.25%）	0.00%	—
平成11年3月9日	0.70%（△0.30%）	0.00%	—
平成12年10月2日	0.85%（+0.15%）	0.00%	—
平成13年1月4日	1.01%（+0.16%）	0.00%	—
平成13年3月5日	0.88%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年4月2日	0.75%（△0.13%）	0.00%	—
平成13年5月1日	0.60%（△0.15%）	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%（—）	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成18年9月30日現在	0.86%	0.00%	0.40%

(注) 平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

2 【対処すべき課題】

証券界においては、インターネットを活用した個人投資家層の拡大など「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、その制度要綱が本年3月に取りまとめられるなど、実施期限である3年後の平成21年を控え着々と準備が進められております。

こうしたなか、昨年10月に開始した一般信用取引を対象とする証券会社向け貸付「一般信用ファイナンス」の残高は順調に拡大しておりますが、新規取引先の開拓等により更なる残高伸長に注力してまいります。また、新たにインターネットを利用した個人投資家向けの証券担保ローンを検討するなど、貸借取引以外の貸付業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとしてまいります。

日証金信託銀行㈱は、信託銀行の特色を生かした顧客分別金信託や有価証券信託などの業務展開に加え、貸付部門および信託部門の営業力を強化し均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場における信託銀行として証券市場の発展に貢献してまいります。

また、現在当社では当面の経営戦略を次のように進めております。

① 中期経営計画

現在、本年3月に策定した平成18年度から20年度までの3年間を対象とした中期経営計画の達成に向けて鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

〔経営目標〕

最終年度である平成20年度までに当社単体の経常利益120億円

(経営目標については、貸付残高および短期市場金利に一定の前提条件を設けております。)

〔戦略〕

- i) 貸借取引の競争力強化
- ii) 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
- iii) 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
- iv) 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
- v) 決済制度改革への積極的対応
- vi) 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
- vii) グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

② I R (インベスターズ・リレーションズ) 活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、I R活動を強化してまいります。当社は本年7月に個人投資家向けI Rを実施したほ

か、機関投資家とのIRミーティングを随時実施しておりますが、これに加え、海外の機関投資家とのIR活動も積極的に実施してまいります。

③当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保に努め、貸借銘柄を拡大（前期末比43銘柄増）しました。これにより本年9月末の貸借銘柄は1,645銘柄となりました。

ii) 資金調達力の拡充

貸付金の急増に対してより機動的に対応できるよう、資金調達手段の一つであるコマーシャル・ペーパーの発行枠を6千億円から1兆円に拡大しました。

iii) 内部統制の強化

コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入するとともに取締役の数を12名から9名に減員しました。また、役員の経営責任を明確にするため、役員退職慰労金を廃止するとともに、取締役の報酬と会社業績との連動性を高めるため、株価連動型報酬制度を実施しました。

内部監査体制については、従来の検査部を監査部に改めるとともに業務内容を全面的に改め、信用リスクをはじめとする各種リスクの管理態勢、法令遵守態勢について、業務運営全般を対象に厳格な内部監査を実施するなど監視活動を強化しました。

iv) リスク管理の強化

近年、経営環境の変化等に伴い金融機関が直面するリスクは多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性が従来にも増して高まってきていることから、審査部をリスク管理部に改めるとともに業務内容を全面的に見直し、経営の健全性確保および収益性の向上を図る観点から統合リスク管理を導入してリスク管理態勢を強化しました。

v) グループ会社間の資本関係見直し

当社および当社子会社の日本ビルディング㈱は、平成18年7月3日付でジェイエスフィット㈱株式の一部を日本電子計算㈱に譲渡しました。また、日本電子計算㈱と日本証券代行㈱は、両社共同で株式移転による持株会社「㈱J B I Sホールディングス」を平成18年10月2日に設立しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった日本ビルディング㈱の新たな建物の建築および既建物の改修は、平成18年6月および同年7月に完了し、事業の用に供しております。

会社名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
日本ビルディング㈱ (東京都中央区)	営業業務	386	自己資金	平成18年6月
		233	自己資金	平成18年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	99,704	—	10,000	—	5,181

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,476	9.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,343	4.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン スペシャル アカウ ント ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,683	3.69
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,351	3.36
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, 英国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,049	3.05
オールビーシー デクシア インバスター サービシーズ トラスト、ロンドン クラ イアント アカウツ (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, 英国 (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,767	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,746	2.75
計	—	40,910	41.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,476 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,746 千株

- 2 株式会社りそなホールディングスより平成18年9月11日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,408	2.41
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,907	2.91
計	—	5,315	5.33

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社より平成18年10月11日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	168	0.16
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	287	0.28
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	426	0.42
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・リミテ ッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	1,846	1.85
モルガン・スタンレー・インベス トメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	4,918	4.93
計	—	7,646	7.66

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,800 (相互保有株式) 普通株式 1,994,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,259,000	971,043	同上
単元未満株式	普通株式 104,900	—	同上
発行済株式総数	99,704,000	—	—
総株主の議決権	—	971,043	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、当社名義の貸借取引等担保保有株式が154,700株 (議決権なし) 含まれております。

②【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	345,800	—	345,800	0.34
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.46
(相互保有株式) ネットウィング証券株 式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,700	—	533,700	0.53
計	—	2,340,100	—	2,340,100	2.34

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,697	1,544	1,434	1,517	1,564	1,554
最低(円)	1,442	1,352	1,226	1,305	1,341	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,317		4,562		3,823	
2 コール・ローン		137,000		56,000		118,000	
3 受取手形及び売掛金		364		—		549	
4 有価証券	※1	1,527,196		1,333,057		1,365,935	
5 たな卸資産		5		—		24	
6 貸付金	※1,2	2,521,817		2,349,992		3,194,928	
7 貸付有価証券		764,164		679,843		705,150	
8 保管有価証券	※1	151,141		137,311		193,722	
9 寄託有価証券	※1	760,322		854,112		1,740,415	
10 繰延税金資産		937		704		855	
11 借入有価証券代り金	※1	1,612,968		1,255,480		1,662,232	
12 その他	※1	6,368		102,733		42,049	
貸倒引当金		△1,385		△496		△1,307	
流動資産合計		7,487,217	91.8	6,773,301	93.4	9,026,381	92.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※4	6,859		7,367		7,530	
2 無形固定資産		3,996		3,317		3,838	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	648,062		459,417		669,067	
(2) 繰延税金資産		654		3,823		7,465	
(3) その他		9,646		3,126		8,141	
貸倒引当金		△46		△37		△41	
投資その他の資産計		658,316		466,329		684,632	
固定資産合計		669,172	8.2	477,015	6.6	696,001	7.2
資産合計		8,156,390	100.0	7,250,316	100.0	9,722,382	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		27		—		55	
2 コール・マネー		1,567,900		1,913,500		1,964,400	
3 売渡手形		1,179,900		—		672,400	
4 短期借入金		964,820		1,184,910		1,577,820	
5 コマーシャル・ペーパー		139,000		61,000		—	
6 未払法人税等		995		2,349		1,845	
7 賞与引当金		643		428		591	
8 貸付有価証券代り金		2,165,330		1,778,589		2,462,856	
9 預り担保有価証券		1,241,196		1,360,073		2,328,082	
10 借入有価証券	※3	425,594		294,831		302,380	
11 貸付有価証券見返		8,836		16,362		8,825	
12 その他		321,277		499,263		267,600	
流動負債合計		8,015,522	98.3	7,111,308	98.1	9,586,858	98.6
II 固定負債							
1 長期借入金		2,500		11,000		4,500	
2 繰延税金負債		—		108		—	
3 再評価に係る繰延税金負債		103		98		98	
4 退職給付引当金		3,252		2,442		3,264	
5 役員退職慰労引当金		556		561		659	
6 その他		9,622		1,216		8,040	
固定負債合計		16,034	0.2	15,427	0.2	16,562	0.2
負債合計		8,031,556	98.5	7,126,736	98.3	9,603,421	98.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		10,000	0.1	—	—	10,000	0.1
II 資本剰余金		5,181	0.1	—	—	5,181	0.1
III 利益剰余金		107,398	1.3	—	—	109,871	1.1
IV 土地再評価差額金	※5	150	0.0	—	—	143	0.0
V その他有価証券評価差額金		2,542	0.0	—	—	△5,751	△0.1
VI 自己株式		△440	△0.0	—	—	△484	△0.0
資本合計		124,833	1.5	—	—	118,961	1.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,156,390	100.0	—	—	9,722,382	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,000	0.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	5,181	0.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	111,142	1.5	—	—
4 自己株式		—	—	△487	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	125,836	1.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△2,400	△0.0	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	143	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△2,256	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	123,580	1.7	—	—
負債純資産合計		—	—	7,250,316	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		17,751	100.0	20,357	100.0	37,226	100.0
1 貸付金利息		4,701		7,675		12,413	
2 借入有価証券代り金利息		716		1,251		1,226	
3 有価証券貸付料		7,107		5,942		13,777	
4 その他		5,226		5,488		9,808	
II 営業費用		9,230	52.0	10,706	52.6	19,142	51.4
1 支払利息		694		3,881		1,489	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		13		91		35	
3 有価証券借入料		5,266		3,498		9,540	
4 その他		3,255		3,234		8,076	
営業総利益		8,521	48.0	9,651	47.4	18,083	48.6
III 一般管理費	※1	4,695	26.4	4,493	22.1	9,157	24.6
営業利益		3,826	21.6	5,157	25.3	8,926	24.0
IV 営業外収益		125	0.7	181	0.9	196	0.5
1 受取利息		5		5		9	
2 受取配当金		51		81		66	
3 賃貸料		23		23		47	
4 法人税等還付加算金		—		23		—	
5 その他		45		47		74	
V 営業外費用		909	5.1	204	1.0	830	2.2
1 支払利息		1		0		3	
2 持分法による投資損失		904		197		815	
3 その他		3		6		11	
経常利益		3,042	17.2	5,134	25.2	8,293	22.3
VI 特別利益		—	—	821	4.0	33	0.1
1 貸倒引当金戻入益		—		811		17	
2 投資有価証券売却益		—		9		—	
3 投資有価証券受贈益		—		—		16	
VII 特別損失		120	0.7	436	2.1	140	0.4
1 過年度損益修正損		—		0		—	
2 固定資産売却損	※2	—		—		9	
3 固定資産除却損	※3	120		10		130	
4 早期転進支援費用		—		92		—	
5 持分変動損失		—		333		—	
税金等調整前中間（当期） 純利益		2,922	16.5	5,519	27.1	8,186	22.0
法人税・住民税及び事業税		1,223		2,410		2,996	
法人税等調整額		206		254		237	
		1,429	8.1	2,664	13.1	3,233	8.7
中間（当期）純利益		1,493	8.4	2,854	14.0	4,952	13.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,181		5,181
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,181		5,181
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			107,473		107,473
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,493		4,952	
2 土地再評価差額金取崩 額		—	1,493	7	4,959
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,394		2,388	
2 役員賞与		172	1,567	172	2,561
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			107,398		109,871

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	109,871	△484	124,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,391		△1,391
役員賞与（注）			△122		△122
中間純利益			2,854		2,854
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			△464		△464
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,271	△3	1,267
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,000	5,181	111,142	△487	125,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△5,751	143	△5,607	118,961
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,391
役員賞与（注）				△122
中間純利益				2,854
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				△464
自己株式の取得				△5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,351	—	3,351	3,351
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,351	—	3,351	4,618
平成18年9月30日残高 (百万円)	△2,400	143	△2,256	123,580

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,922	5,519	8,186
減価償却費		794	825	1,627
固定資産除売却損		120	10	140
有価証券関係損益(益:△)		△201	1,908	2,379
貸倒引当金の増減額(減少:△)		62	△811	△20
賞与引当金の増減額(減少:△)		40	△96	△10
退職給付引当金の減少額		△134	△271	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△210	11	△107
受取利息及び受取配当金		△6,629	△12,499	△16,481
支払利息		709	3,973	1,528
持分法による投資損失		904	197	815
貸付金の増減額(増加:△)		6,258	844,436	△666,852
コール・ローンの増減額 (増加:△)		△1,000	62,000	18,000
借入有価証券代り金の減少額		418,939	406,751	369,675
コール・マネーの増減額 (減少:△)		157,700	△50,900	554,200
売渡手形の減少額		△955,200	△672,400	△1,462,700
借入金の増減額(減少:△)		5,000	△392,900	618,000
売現先勘定の増加額		97,739	208,915	87,722
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少:△)		△33,000	61,000	△172,000
貸付有価証券代り金の増減額 (減少:△)		△163,264	△684,266	134,261
貸借取引担保金の増減額 (減少:△)		37,545	△25,307	24,772
長期借入金の増加額		—	6,500	2,000
売上債権の減少額		228	163	42
たな卸資産の増減額(増加:△)		8	△37	△11
仕入債務の減少額		△85	△6	△57
有価証券の取得による支出		△3,996,186	△4,306,296	△6,846,295
有価証券の売却・償還による収入		4,274,555	4,543,228	7,173,246
役員賞与の支払額		△172	△122	△172
その他		61,813	△4,398	70,409
小計		△90,741	△4,874	△97,822
利息及び配当金の受取額		6,891	11,768	16,550
利息の支払額		△670	△3,366	△1,552
法人税等の支払額		△3,189	△1,925	△4,940
法人税等の還付額		—	893	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,709	2,495	△87,764

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△26	—	△156
有価証券の売却・償還による収入		—	—	100
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		—	242	—
有形固定資産の取得による支出		△200	△261	△1,109
有形固定資産の売却による収入		—	—	7
無形固定資産の取得による支出		△120	△114	△579
その他		0	△114	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△345	△248	△1,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△1,394	△1,391	△2,388
その他		△187	△5	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,582	△1,396	△2,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		△89,638	850	△92,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,955	3,823	95,955
VII 連結除外会社の現金及び現金同等物 の期首残高		—	△111	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		6,317	4,562	3,823

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない同社の 中間純利益及び利益剰余金等は、 それぞれ中間連結純利益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 売買目的有価証券 …時価法 (売却原価は移動平 均法により算定) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社 については、平成18年7月に株式譲 渡したことに伴い、関連会社とな ったため当中間連結会計期間より 連結の範囲から除外しておりま す。なお、当該会社は連結子会社 であった期間の損益計算書のみ連 結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 (注) (注) ネットウィング証券株式 会社は平成18年4月1日付で 日本協栄証券株式会社から商 号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社の中間純利益及び利益剰余 金等は、それぞれ中間連結純利益 及び連結利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であります。 なお、株式会社ジェイ・アイ・ エスは、ジェイエスフィット株式 会社の株式譲渡に伴い持分法適用 関連会社の子会社となったため、 持分法の適用範囲から除外してお ります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方 法 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社3社は全て連結しており ます。 連結子会社は、「第1 企業の 概況」の4 関係会社の状況に記 載しているため、省略しておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない同社の 当期純利益及び剰余金は、それぞ れ連結純利益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微でありま す。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社の決算日は、連結決算 日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,580百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>※1 このうち</p> <table data-bbox="167 251 566 764"> <tr><td>有価証券</td><td>1,495,824百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>835,655百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>429,152百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>480,843百万円</td></tr> <tr><td>コール・マネー</td><td>934,200百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>1,179,900百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td>215,106百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>124,436百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券843,701百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	1,495,824百万円	貸付金	835,655百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	429,152百万円	借入有価証券	268,257百万円	代り金	268,257百万円	投資有価証券	480,843百万円	コール・マネー	934,200百万円	売渡手形	1,179,900百万円	貸付有価証券	215,106百万円	代り金	268,257百万円	借入有価証券	268,257百万円	流動負債(その他)	124,436百万円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="606 251 997 764"> <tr><td>有価証券</td><td>1,227,814百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>647,172百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>546,190百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>410,942百万円</td></tr> <tr><td>受入担保有価証券</td><td>998,066百万円</td></tr> <tr><td>等</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table data-bbox="606 797 997 1113"> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,320,300百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>618,500百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td>122,149百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>324,223百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構清算基金、日本国債清算機関及び為替決済等の担保として有価証券15,516百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券26,372百万円を差入しております。</p>	有価証券	1,227,814百万円	貸付金	647,172百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	546,190百万円	借入有価証券	142,984百万円	代り金	142,984百万円	投資有価証券	410,942百万円	受入担保有価証券	998,066百万円	等		コール・マネー	1,320,300百万円	短期借入金	618,500百万円	貸付有価証券	122,149百万円	代り金		借入有価証券	142,984百万円	流動負債(その他)	324,223百万円	<p>※1 このうち</p> <table data-bbox="1037 251 1436 764"> <tr><td>有価証券</td><td>1,324,872百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>503,441百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>1,325,493百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>595,341百万円</td></tr> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,395,100百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>672,400百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券</td><td>169,749百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>114,420百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券2,693,540百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,998百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券5,547百万円を差入しております。</p>	有価証券	1,324,872百万円	貸付金	503,441百万円	保管有価証券	29,000百万円	寄託有価証券	1,325,493百万円	借入有価証券	98,477百万円	代り金	98,477百万円	投資有価証券	595,341百万円	コール・マネー	1,395,100百万円	売渡手形	672,400百万円	貸付有価証券	169,749百万円	代り金	98,477百万円	借入有価証券	98,477百万円	流動負債(その他)	114,420百万円
有価証券	1,495,824百万円																																																																																			
貸付金	835,655百万円																																																																																			
保管有価証券	10,000百万円																																																																																			
寄託有価証券	429,152百万円																																																																																			
借入有価証券	268,257百万円																																																																																			
代り金	268,257百万円																																																																																			
投資有価証券	480,843百万円																																																																																			
コール・マネー	934,200百万円																																																																																			
売渡手形	1,179,900百万円																																																																																			
貸付有価証券	215,106百万円																																																																																			
代り金	268,257百万円																																																																																			
借入有価証券	268,257百万円																																																																																			
流動負債(その他)	124,436百万円																																																																																			
有価証券	1,227,814百万円																																																																																			
貸付金	647,172百万円																																																																																			
保管有価証券	10,000百万円																																																																																			
寄託有価証券	546,190百万円																																																																																			
借入有価証券	142,984百万円																																																																																			
代り金	142,984百万円																																																																																			
投資有価証券	410,942百万円																																																																																			
受入担保有価証券	998,066百万円																																																																																			
等																																																																																				
コール・マネー	1,320,300百万円																																																																																			
短期借入金	618,500百万円																																																																																			
貸付有価証券	122,149百万円																																																																																			
代り金																																																																																				
借入有価証券	142,984百万円																																																																																			
流動負債(その他)	324,223百万円																																																																																			
有価証券	1,324,872百万円																																																																																			
貸付金	503,441百万円																																																																																			
保管有価証券	29,000百万円																																																																																			
寄託有価証券	1,325,493百万円																																																																																			
借入有価証券	98,477百万円																																																																																			
代り金	98,477百万円																																																																																			
投資有価証券	595,341百万円																																																																																			
コール・マネー	1,395,100百万円																																																																																			
売渡手形	672,400百万円																																																																																			
貸付有価証券	169,749百万円																																																																																			
代り金	98,477百万円																																																																																			
借入有価証券	98,477百万円																																																																																			
流動負債(その他)	114,420百万円																																																																																			
<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="167 1168 566 1419"> <tr><td>極度額総額</td><td>588,727百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>48,292百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>540,434百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	588,727百万円	貸付実行残高	48,292百万円	差引額	540,434百万円	<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1168 997 1419"> <tr><td>極度額総額</td><td>590,328百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>36,339百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>553,989百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	590,328百万円	貸付実行残高	36,339百万円	差引額	553,989百万円	<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1168 1436 1419"> <tr><td>極度額総額</td><td>591,644百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>54,879百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>536,765百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	591,644百万円	貸付実行残高	54,879百万円	差引額	536,765百万円																																																																
極度額総額	588,727百万円																																																																																			
貸付実行残高	48,292百万円																																																																																			
差引額	540,434百万円																																																																																			
極度額総額	590,328百万円																																																																																			
貸付実行残高	36,339百万円																																																																																			
差引額	553,989百万円																																																																																			
極度額総額	591,644百万円																																																																																			
貸付実行残高	54,879百万円																																																																																			
差引額	536,765百万円																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,390,651百万円、担保に差し入れている有価証券が256,238百万円、手許に所有している有価証券が140,980百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,973百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 192百万円 	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,133,200百万円、担保に差し入れている有価証券が182,705百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、5,325百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円 	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が108,701百万円、担保に差し入れている有価証券が1,584,600百万円、手許に所有している有価証券が177,519百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,019百万円であります。</p> <p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 176百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 1,457百万円 退職給付費用 216百万円 役員退職慰労 93百万円 引当金繰入 賞与引当金繰入 484百万円 事務計算費 606百万円 減価償却費 728百万円 貸倒引当金繰入 62百万円	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 1,361百万円 退職給付費用 159百万円 役員退職慰労 53百万円 引当金繰入 賞与引当金繰入 437百万円 事務計算費 564百万円 減価償却費 794百万円	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給与等 3,148百万円 退職給付費用 424百万円 役員退職慰労 196百万円 引当金繰入 賞与引当金繰入 471百万円 事務計算費 1,196百万円 減価償却費 1,489百万円
※2 _____	※2 _____	※2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 9百万円
※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 建物及び構築物 114百万円	※3 _____	※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 建物及び構築物 119百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	99,704	—	—	99,704
合計	99,704	—	—	99,704
自己株式 普通株式	1,104	3	13	1,095
合計	1,104	3	13	1,095

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、持分法適用関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391百万円	14円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192百万円	利益剰余金	12円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 6,317百万円	現金及び預金 4,562百万円	現金及び預金 3,823百万円
現金及び現金同等物 6,317百万円	現金及び現金同等物 4,562百万円	現金及び現金同等物 3,823百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>343</td> <td>238</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	343	238	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49</td> <td>17</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	49	17	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>347</td> <td>281</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	347	281	66						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
器具及び備品	343	238	104																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
器具及び備品	49	17	31																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
器具及び備品	347	281	66																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	83百万円	1年超	21百万円	合計	104百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9百万円	1年超	22百万円	合計	31百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	45百万円	1年超	21百万円	合計	66百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
1年内	83百万円																															
1年超	21百万円																															
合計	104百万円																															
支払リース料	41百万円																															
減価償却費相当額	41百万円																															
1年内	9百万円																															
1年超	22百万円																															
合計	31百万円																															
支払リース料	42百万円																															
減価償却費相当額	42百万円																															
1年内	45百万円																															
1年超	21百万円																															
合計	66百万円																															
支払リース料	83百万円																															
減価償却費相当額	83百万円																															
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																														
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円												
1年内	5百万円																															
1年超	4百万円																															
合計	10百万円																															
1年内	3百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	4百万円																															
1年内	4百万円																															
1年超	2百万円																															
合計	7百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="164 438 563 661"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>186</td> <td>137</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> <td>41</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>178</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="244 749 531 858"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="244 1164 531 1229"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	186	137	49	その他	72	41	31	合計	258	178	80	1年内	51百万円	1年超	39百万円	合計	90百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費	19百万円	<p>—————</p>	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1026 438 1425 661"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>119</td> <td>88</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> <td>45</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>134</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1106 749 1393 858"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1106 1164 1393 1229"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	119	88	31	その他	69	45	23	合計	188	134	54	1年内	37百万円	1年超	24百万円	合計	61百万円	受取リース料	62百万円	減価償却費	29百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
器具及び備品	186	137	49																																																			
その他	72	41	31																																																			
合計	258	178	80																																																			
1年内	51百万円																																																					
1年超	39百万円																																																					
合計	90百万円																																																					
受取リース料	34百万円																																																					
減価償却費	19百万円																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
器具及び備品	119	88	31																																																			
その他	69	45	23																																																			
合計	188	134	54																																																			
1年内	37百万円																																																					
1年超	24百万円																																																					
合計	61百万円																																																					
受取リース料	62百万円																																																					
減価償却費	29百万円																																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	△0
(2) 社債	100	100	0	6,700	6,762	62	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114	115	0	6,714	6,777	62	14	14	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,189	5,584	4,394	1,182	6,639	5,457	1,233	7,131	5,898
(2) 債券									
国債・地方債等	2,110,780	2,108,217	△2,563	1,642,984	1,630,859	△12,125	1,974,979	1,954,329	△20,649
社債	486	501	15	74,973	74,975	1	10,000	9,997	△3
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	80	100	20	46	56	9	80	109	29
合計	2,112,538	2,114,404	1,866	1,719,187	1,712,531	△6,656	1,986,293	1,971,567	△14,725

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	623	727	727
コマーシャル・ペーパー	46,991	—	47,992
合計	47,615	727	48,719

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

連結子会社1社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

○前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,289	1,462	17,751	—	17,751
(2) セグメント間の内部営業収益	8	36	44	(44)	—
計	16,297	1,498	17,796	(44)	17,751
営業費用	12,454	1,504	13,958	(33)	13,925
営業利益又は営業損失 (△)	3,843	△5	3,837	(11)	3,826

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

○当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当中間連結会計期間末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

○前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,233	2,992	37,226	—	37,226
(2) セグメント間の内部営業収益	17	57	74	(74)	—
計	34,251	3,049	37,330	(74)	37,226
営業費用	25,352	3,008	28,360	(60)	28,299
営業利益	8,898	41	8,940	(13)	8,926

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,265円64銭	1株当たり純資産額 1,253円23銭	1株当たり純資産額 1,205円27銭
1株当たり中間純利益 15円11銭	1株当たり中間純利益 28円94銭	1株当たり当期純利益 48円93銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益金額（百万円）	1,493	2,854	4,952
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	122
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	（—）	（—）	（122）
普通株式に係る中間（当期）純利益 金額（百万円）	1,493	2,854	4,829
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,801	98,610	98,706

(企業結合等関係)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

日本ビルディング株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 不動産の所得、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

② 被結合企業

ジェイエスフィット株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 情報処理サービス、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット株式会社の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング株式会社が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング株式会社は、普通株式600千株を発行し、分割期日(平成18年7月1日)前日のジェイエスフィット株式会社の株主に対して、ジェイエスフィット株式会社普通株式1株につき日本ビルディング株式会社株式3株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット株式会社の営業の一部を日本ビルディング株式会社が承継したものであります。

2 実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として394百万円計上しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社は、平成18年10月1日を期日として株式移転により共同持株会社株式会社JBISホールディングスを設立しました。統合新会社は、持分法適用関連会社となる予定であります。なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。

1 株式移転の日程

平成18年10月1日 株式移転期日

平成18年10月2日 統合新会社の設立登記及び上場日

2 株式移転比率

(1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てた統合新会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	日本電子計算株式会社	日本証券代行株式会社
株式移転比率	1.0	1.3

(2) 株式移転比率の算定根拠

複数の第三者機関に株式移転比率の算定を依頼し、その助言を勘案した上で協議、交渉し決定いたしました。両社それぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び修正純資産法等により株式移転比率算定の基礎となる1株当たり株主価値の指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。

3 統合新会社(持株会社)の概要

商号	株式会社JBISホールディングス
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務
本店所在地	東京都中央区(現在の日本電子計算株式会社の本店所在地)
資本金の額	3,000百万円
発行予定株式数	32,789千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,177		3,799		3,481	
2		—		30,000		—	
3	※1	965,641		460,647		854,497	
4		1,334,351		1,483,406		2,430,960	
		(1,241,196)		(1,360,073)		(2,328,082)	
		(12,030)		(28)		(19,029)	
	※2	(50,867)		(75,831)		(78,269)	
		(24,679)		(39,972)		(—)	
		(5,578)		(7,500)		(5,578)	
5		764,164		679,843		705,150	
6	※1	151,141		137,311		193,722	
7	※1	760,322		854,112		1,740,415	
8		516		371		668	
9	※1	1,638,075		1,185,754		1,625,433	
10		2,478		1,736		4,329	
		△732		△226		△1,041	
		5,621,136	94.7	4,836,757	93.0	7,557,617	95.5
II 固定資産							
1	※4	2,199		2,062		2,111	
2		3,858		3,247		3,739	
3							
	※1	306,811		353,134		345,351	
		170		2,826		5,463	
		818		835		821	
		△46		△37		△41	
		307,754		356,758		351,595	
		313,812	5.3	362,068	7.0	357,446	4.5
資産合計		5,934,948	100.0	5,198,826	100.0	7,915,064	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 コール・マネー		871,500		1,243,900		1,539,600	
2 売渡手形		510,100		—		87,600	
3 短期借入金		462,950		394,320		1,093,320	
4 コマーシャル・ペーパー		139,000		61,000		—	
5 未払法人税等		459		2,070		1,706	
6 賞与引当金		402		356		393	
7 貸借取引担保金		94,308		56,227		81,535	
8 貸付有価証券代り金		1,950,224		1,656,439		2,293,107	
9 預り金		2,196		795		2,362	
10 預り担保有価証券		1,241,196		1,360,073		2,328,082	
11 借入有価証券	※3	425,594		294,831		302,380	
12 貸付有価証券見返		8,836		16,362		8,825	
13 その他の流動負債	※5	121,474		907		73,026	
流動負債合計		5,828,244	98.2	5,087,285	97.8	7,811,940	98.7
II 固定負債							
1 長期借入金		2,500		6,500		4,500	
2 再評価に係る繰延税金負債		103		98		98	
3 退職給付引当金		2,431		2,327		2,432	
4 役員退職慰労引当金		354		388		415	
固定負債合計		5,389	0.1	9,315	0.2	7,446	0.1
負債合計		5,833,634	98.3	5,096,600	98.0	7,819,386	98.8
(資本の部)							
I 資本金		10,000	0.2	—	—	10,000	0.1
II 資本剰余金							
資本準備金		5,181		—		5,181	
資本剰余金合計		5,181	0.1	—	—	5,181	0.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,278		—		2,278	
2 任意積立金		76,260		—		76,260	
3 中間(当期)未処分利益		6,134		—		8,148	
利益剰余金合計		84,672	1.4	—	—	86,686	1.1
IV 土地再評価差額金	※6	150	0.0	—	—	143	0.0
V その他有価証券評価差額金		1,544	0.0	—	—	△6,056	△0.1
VI 自己株式		△234	△0.0	—	—	△277	△0.0
資本合計		101,314	1.7	—	—	95,677	1.2
負債及び資本合計		5,934,948	100.0	—	—	7,915,064	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,000	0.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	5,181		—	—
資本剰余金合計		—	—	5,181	0.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,278		—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	87,250		—	—
配当引当積立金		—	—	2,030		—	—
別途積立金		—	—	78,030		—	—
繰越利益剰余金		—	—	7,190		—	—
利益剰余金合計		—	—	89,528	1.7	—	—
4 自己株式		—	—	△283	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	104,426	2.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△2,344	△0.0	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	143	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△2,201	△0.0	—	—
純資産合計		—	—	102,225	2.0	—	—
負債純資産合計		—	—	5,198,826	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		13,553	100.0	16,232	100.0	29,084	100.0
1 貸付金利息		4,111		6,263		11,028	
(1) 貸借取引貸付金利息		(3,688)		(5,644)		(10,158)	
(2) 公社債貸付金利息		(3)		(2)		(7)	
(3) 一般貸付金利息		(414)		(572)		(854)	
(4) その他の貸付金利息		(4)		(43)		(8)	
2 借入有価証券代り金利息		705		1,213		1,215	
3 受取手数料		374		389		883	
4 有価証券貸付料		7,074		5,901		13,628	
5 その他		1,288		2,463		2,329	
II 営業費用		7,629	56.3	7,697	47.4	14,704	50.6
1 支払利息		494		2,231		1,049	
(1) 借入金利息		(269)		(1,213)		(567)	
(2) その他の支払利息		(225)		(1,018)		(481)	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		13		82		35	
3 支払手数料		550		595		1,085	
4 有価証券借入料		5,242		3,501		9,521	
5 その他		1,327		1,287		3,012	
営業総利益		5,923	43.7	8,534	52.6	14,380	49.4
III 一般管理費	※1	3,678	27.1	3,562	22.0	7,368	25.3
営業利益		2,244	16.6	4,972	30.6	7,011	24.1
IV 営業外収益	※2	1,690	12.4	755	4.7	1,774	6.1
V 営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常利益		3,935	29.0	5,727	35.3	8,786	30.2
VI 特別利益	※3	414	3.1	1,125	6.9	123	0.4
VII 特別損失	※4	12	0.1	0	0.0	56	0.2
税引前中間（当期）純利益		4,336	32.0	6,852	42.2	8,852	30.4
法人税、住民税及び事業税		727		2,136		2,477	
法人税等調整額		242		387		8	
中間（当期）純利益		969	7.2	2,523	15.5	2,485	8.5
前期繰越利益		3,366	24.8	4,329	26.7	6,367	21.9
前期繰越利益		2,767		—		2,767	
土地再評価差額金取崩額		—		—		7	
中間配当額		—		—		993	
中間（当期）未処分利益		6,134		—		8,148	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計		
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	△277	101,590
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,391	△1,391		△1,391
役員賞与(注)						△96	△96		△96
別途積立金(注)					3,800	△3,800	—		—
中間純利益						4,329	4,329		4,329
自己株式の取得								△5	△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	3,800	△958	2,841	△5	2,836
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	7,190	89,528	△283	104,426

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△6,056	143	△5,912	95,677
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,391
役員賞与(注)				△96
別途積立金(注)				—
中間純利益				4,329
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	3,711	—	3,711	3,711
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	3,711	—	3,711	6,548
平成18年9月30日残高 (百万円)	△2,344	143	△2,201	102,225

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は102,225百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>946,543百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>429,152百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>247,308百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>782,200百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>510,100百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>268,257百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>89,322百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券843,701百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	946,543百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	429,152百万円	借入有価証券	268,257百万円	代り金		投資有価証券	247,308百万円	コール・マネー	782,200百万円	売渡手形	510,100百万円	借入有価証券	268,257百万円	その他の流動負債	89,322百万円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>385,177百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>546,190百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>323,554百万円</td></tr> <tr><td>受入担保有価証券等</td><td>918,324百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,164,500百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,400百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>694百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>142,984百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>194百万円</td></tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,492百万円、その他の流動資産500百万円及び投資有価証券4,295百万円を差入れております。</p>	有価証券	385,177百万円	保管有価証券	10,000百万円	寄託有価証券	546,190百万円	借入有価証券	142,984百万円	代り金		投資有価証券	323,554百万円	受入担保有価証券等	918,324百万円	コール・マネー	1,164,500百万円	短期借入金	1,400百万円	預り金	694百万円	借入有価証券	142,984百万円	その他の流動負債	194百万円	<p>※1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>838,499百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>1,325,493百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>318,173百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,342,100百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>87,600百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>27,843百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券2,606,384百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,998百万円、その他の流動資産500百万円及び投資有価証券5,547百万円を差入れております。</p>	有価証券	838,499百万円	保管有価証券	29,000百万円	寄託有価証券	1,325,493百万円	借入有価証券	98,477百万円	代り金		投資有価証券	318,173百万円	コール・マネー	1,342,100百万円	売渡手形	87,600百万円	借入有価証券	98,477百万円	その他の流動負債	27,843百万円
有価証券	946,543百万円																																																																	
保管有価証券	10,000百万円																																																																	
寄託有価証券	429,152百万円																																																																	
借入有価証券	268,257百万円																																																																	
代り金																																																																		
投資有価証券	247,308百万円																																																																	
コール・マネー	782,200百万円																																																																	
売渡手形	510,100百万円																																																																	
借入有価証券	268,257百万円																																																																	
その他の流動負債	89,322百万円																																																																	
有価証券	385,177百万円																																																																	
保管有価証券	10,000百万円																																																																	
寄託有価証券	546,190百万円																																																																	
借入有価証券	142,984百万円																																																																	
代り金																																																																		
投資有価証券	323,554百万円																																																																	
受入担保有価証券等	918,324百万円																																																																	
コール・マネー	1,164,500百万円																																																																	
短期借入金	1,400百万円																																																																	
預り金	694百万円																																																																	
借入有価証券	142,984百万円																																																																	
その他の流動負債	194百万円																																																																	
有価証券	838,499百万円																																																																	
保管有価証券	29,000百万円																																																																	
寄託有価証券	1,325,493百万円																																																																	
借入有価証券	98,477百万円																																																																	
代り金																																																																		
投資有価証券	318,173百万円																																																																	
コール・マネー	1,342,100百万円																																																																	
売渡手形	87,600百万円																																																																	
借入有価証券	98,477百万円																																																																	
その他の流動負債	27,843百万円																																																																	
<p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>極度額総額</td><td>560,467百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>43,860百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>516,606百万円</td></tr> </table>	極度額総額	560,467百万円	貸付実行残高	43,860百万円	差引額	516,606百万円	<p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>極度額総額</td><td>561,511百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>33,530百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>527,980百万円</td></tr> </table>	極度額総額	561,511百万円	貸付実行残高	33,530百万円	差引額	527,980百万円	<p>※2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>極度額総額</td><td>559,814百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>45,674百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>514,140百万円</td></tr> </table>	極度額総額	559,814百万円	貸付実行残高	45,674百万円	差引額	514,140百万円																																														
極度額総額	560,467百万円																																																																	
貸付実行残高	43,860百万円																																																																	
差引額	516,606百万円																																																																	
極度額総額	561,511百万円																																																																	
貸付実行残高	33,530百万円																																																																	
差引額	527,980百万円																																																																	
極度額総額	559,814百万円																																																																	
貸付実行残高	45,674百万円																																																																	
差引額	514,140百万円																																																																	
<p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>																																																																
<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,416,197百万円、担保に差し入れている有価証券が256,238百万円、手許に所有している有価証券が140,141百万円であります。</p>	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,143,764百万円、担保に差し入れている有価証券が102,963百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。</p>	<p>※3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が108,701百万円、担保に差し入れている有価証券が1,548,487百万円、手許に所有している有価証券が164,722百万円であります。</p>																																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,175百万円であります。</p> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p> <p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 192百万円 	<p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,261百万円であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円 	<p>※4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,210百万円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 176百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 58百万円 無形固定資産 546百万円	※1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 59百万円 無形固定資産 584百万円	※1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 123百万円 無形固定資産 1,113百万円
※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,646百万円	※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 709百万円	※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,696百万円
※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 414百万円	※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 818百万円 投資有価証券売却益 306百万円	※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 107百万円
※4 _____	※4 _____	※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。 土地売却損 41百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	342	3	—	345
合計	342	3	—	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>347</td> <td>241</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	347	241	105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	42	17	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>351</td> <td>284</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	351	284	67
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
器具及び備品	347	241	105																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
器具及び備品	42	17	25																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
器具及び備品	351	284	67																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	21百万円	合計	105百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	1年内	46百万円	1年超	21百万円	合計	67百万円						
1年内	83百万円																									
1年超	21百万円																									
合計	105百万円																									
1年内	8百万円																									
1年超	17百万円																									
合計	25百万円																									
1年内	46百万円																									
1年超	21百万円																									
合計	67百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円												
支払リース料	42百万円																									
減価償却費相当額	42百万円																									
支払リース料	41百万円																									
減価償却費相当額	41百万円																									
支払リース料	84百万円																									
減価償却費相当額	84百万円																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円						
1年内	5百万円																									
1年超	4百万円																									
合計	10百万円																									
1年内	3百万円																									
1年超	1百万円																									
合計	4百万円																									
1年内	4百万円																									
1年超	2百万円																									
合計	7百万円																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,015	7,602	6,586	1,015	6,615	5,599	1,015	8,239	7,223
計	1,015	7,602	6,586	1,015	6,615	5,599	1,015	8,239	7,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …………… 1,192百万円
- (2) 1株当たりの金額 …………… 12円 00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 自平成17年4月1日 (第96期) 至平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長
自己株券買付状況報告書	平成18年4月3日 平成18年5月2日 平成18年6月1日 平成18年7月3日 平成18年8月1日 平成18年9月1日 平成18年10月2日 平成18年11月1日 平成18年12月1日	関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成17年12月5日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成18年10月2日付で持分法適用関連会社日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の株式移転による共同持株会社株式会社J B I Sホールディングスが設立された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成17年12月5日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙ハルプ配合率100%再生紙を使用しています